

施 策：	07	防災・減災対策の推進	財務コード	01030401-01-279
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標			担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画					
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）	2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）											
被災者	災害の発生に応じて、「筑紫野市災害見舞金支給規程」に基づき、可能な限り速やかに見舞金を支給する。											
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	被災者に対し支給規程に定める見舞金を支給することで、当面の生活資金として被災者の救済に役立てる。											
4. 成果（簡易評価は未記入）												
成果指標名称	単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標				
見舞金支給件数	件	0	20	10	10			10				
5. コスト												
事業費	計 千円	0	560	300	300							
	国 千円	0	0	0	0							
	県 千円	0	0	0	0							
	地方債 千円	0	0	0	0							
	その他 千円	0	0	0	0							
	一般 千円	0	560	300	300							
正職員人工数	人工	0.07	0.07	0.07	0.07							
正職員人件費	千円	541	547	562								
トータルコスト(事業費 + 正職員人件費)	千円	541	1,107	862	300							
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）												
あがっている	令和5年度は豪雨災害12件、火災8件であった。一方で令和4年度は0件であった。 火災以外にも地震や台風、豪雨等の災害が日本各地で毎年発生しており、支給件数を予想することは困難である。 しかし災害発生時に市民の生活を守るために即時対応できるように備えておく必要がある。											
どちらかといえば あがっている												
あがっていない (停滞・低下)												
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）												
対象動向	維持	類似事業	なし	火災・災害の有無により支給の増減が発生する。								
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし									
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし									
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし									
成果向上余地	小さい											
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）												
改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了								
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持 / 事業終了の場合は記入する必要なし）												
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄											
火災・自然災害による住家の被災者に「筑紫野市災害見舞金支給規程」に基づき被害の程度に応じて災害見舞金を支給する。												